

寸言

一般社団法人
日本航空宇宙工業会
常務理事

山北 和之



JA2018 TOKYOの開催に向けて

当工業会は来年11月28日～30日に東京ビッグサイトと共催で国際航空宇宙展2018東京（JA2018 TOKYO）を開催します。出展申し込みはこの7月から開始され、締め切りは来年5月31日（ただし予定小間数に達し次第締め切り）です。

昨年、同じく東京ビッグサイトと共催したJA2016はお陰さまで31ヶ国・地域から812社・団体のご参加を得、特別協力の東京都をはじめ多くの政府機関、在日大使館等のご後援を得て過去最大の規模で成功裏に終えることができました。JA2016の次については、2000年以降JAは4年毎に開催しておりますが、2020年は東京オリンピック・パラリンピックが催される関係上JA2021を東京ビッグサイトで開催することで現在調整を進めており、同時に少し期間が空くことから2018年にビジネスに特化した比較的小規模な展示会JA2018 TOKYOを今回開催することとしたものです。

会場は東京ビッグサイト東棟7及び8ホールであり、展示面積はJA2016に比べ約半分となるものの、同一フロアのまとまったものとします。大部分の官庁、企業や大使館等が集結した都心近くでの開催ですので、数多くのご出展と来場者を期待しています。

民間航空機に関する市場予測によると、世界の民間航空機市場は年率約5%で増加する旅客需要を背景に今後20年間でほぼ倍増すると推測されています。このような予測を踏まえ近年は世界で各種新型商用機や低燃費・低騒音の新型航空エンジンの開発が進められており、また、宇宙分野においても低価格打上げサービス、衛星コンステレーション等に代表されるビジネス拡大の動きが活発ですし、我が国でもセンチメートル級測位補強サービスを可能とする準天頂衛星の本格運用が目前です。以上

のように世界の航空宇宙業界はIoT、AI、新材料等をはじめとする先進的新技術や競争力を向上させるための取り組みに躍起で、本展示会に出展する海外企業はパートナーやセカンドサプライヤーとなり得る日本企業を探しています。高い技術の中小企業や、地方自治体を中心に活躍している航空産業クラスターにとりJA2018 TOKYOは海外へのアクセスの絶好の機会だと思えます。

さらに我が国では最近の防衛装備移転三原則閣議決定、防衛装備庁発足などといった大きな動きから、防衛分野における国際協力の促進が今後一層見込まれるとともに、日本の防衛技術に対する海外の関心も高まっています。防衛装備庁もJA2016同様、本展示会への前向きな参加を検討中とお聞きしています。加えて宇宙分野でも、我が国には高い技術力があるにも関わらずこれまでは海外への進出が遅れていましたが、2008年の宇宙基本法に始まり、昨年はいわゆる宇宙活動法及び衛星リモートセンシング法が制定され、これに加えて海外展開タスクフォースといった政府の後押しを発射台として、本展示会が海外展開のトリガーとなることを確信しています。

商談会（B to B）もJAに2012年から導入しているBCI社のシステムを採用することとしており、JA2018 TOKYOはいわば、JA2016でビジネス的に良かったところを残した、目的を絞った展示会となります。出展料金も今回は前回より若干低めに設定しました。近年の革新的新技術や防衛分野に関するセミナー、キーパーソンによる講演会等も盛り込み、JA2018 TOKYOが各出展社のビジネス拡大の一助となるよう職員一同意気込んでおりますので、この会報をご覧になられました会員企業の方々をはじめとする多くの皆様のご参加を期待しています。